

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	531人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	率	-%
面積	77.40km ²	実収支	赤字	率	-%
総人口	1,123,520千円	実収支	黒字	率	10.3%
総収入	1,015,018千円	将来負担	率	-%	
総支出	88,480千円	市町村	年		
標準財政規模	781,302千円	度	毎		
地方債現在高	1,311,748千円	(H18)	-2	H19	-2
		(H21)	-2	H22	-2

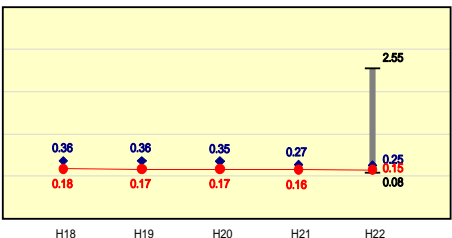
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 34/60 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

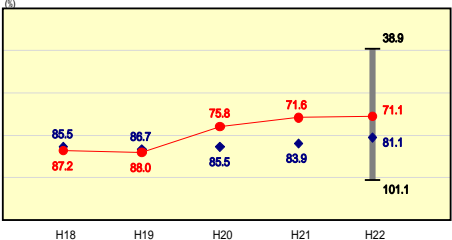


財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年末38.81%)に加え、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も大幅な税収増等が見込める状況ではないため、投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直しの実施と行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [71.1%]

類似団体内順位 8/60 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

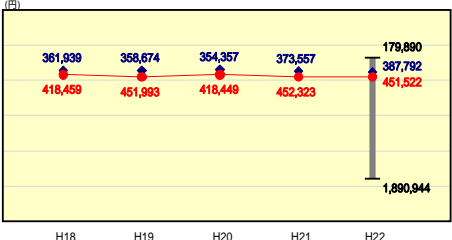


経常収支比率の分析
平成16年度から事業の見直しによる地方債発行の抑制をすとともに公債費の繰上償還を実施し、歳出経常経費削減を図ったこと等により、類似団体平均より大きく上回っている。今後とも、事業の見直しを進めるとともに、経常経費の削減に努め、経常収支比率75%以下を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [451,522円]

類似団体内順位 32/60 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

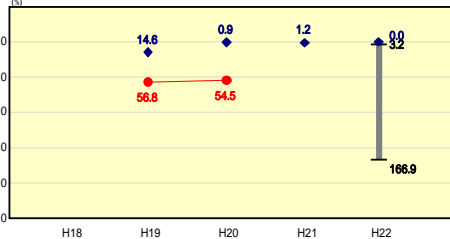


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人口の減少、積雪による除雪経費の増、子ども手当システム導入等の増加があったものの、前年と比較して減少しているが、依然として類似団体平均より大きく上回っている。学校給食の直営、臨時職員、臨時保育士の賃金も大きな要因があるが、外部委託等も検討する中で、住民サービスの維持を考慮しながら経費節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/60 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

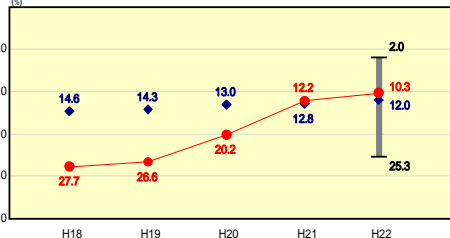


将来負担比率の分析
類似団体平均を下回っており、主な要因としては、債務負担行為による畜産基地団地整備事業負担金の繰上償還、地方債の繰上償還による現在高の減や、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 28/60 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

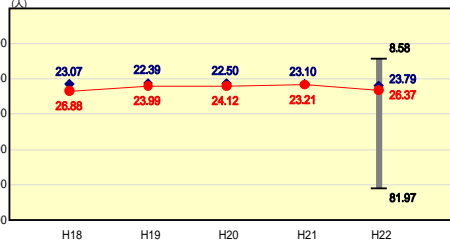


実質公債費比率の分析
平成18年には早期健全化基準を超える27.7%であったが、平成16年度より地方債の発行の抑制、積極的な繰上償還の実施により、大幅に改善され、平成22年度では10.3%になり、類似団体平均を下回っているが、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を実施し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [26.37人]

類似団体内順位 28/60 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

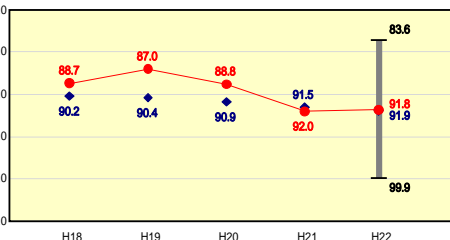


人口千人当たり職員数の分析
職員の平成19年度より新規採用はなく、退職者の不補充を行っているが、人口の減少により昨年より増加となった。人口の減少傾向が続く中、最低限の職員数で住民サービスを維持するよう適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスバイレズ指数 [91.8]

類似団体内順位 30/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレズ指数の分析
類似団体平均より下回っているが、今後も地域民間企業等の状況を踏まえ、給与制度の運用、水準の見直し等を実施し、給与の適正化に努める。